



RIETI Discussion Paper Series 16-J-042

# 有配偶女性のジェンダー意識・仕事意識と子どもへの影響 —2014年「女性の活躍」調査の分析より—

本田 由紀  
東京大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## 有配偶女性のジェンダー意識・仕事意識と子どもへの影響 —2014年「女性の活躍」調査の分析より—<sup>1</sup>

本田由紀（東京大学）

### 要 旨

「女性の活躍」が政策的に謳われながらも捗々しく進展しない現状を脱するためには、女性のジェンダー意識および仕事意識の実態とその多様性、規定要因と派生的影響を把握する必要がある。本稿は、2014年「女性の活躍」調査データを用いて、有配偶女性におけるジェンダー意識と仕事意識の類型はどのように分布しているか、各意識類型と関連する諸要因は何か、それが子どもの状態とどのように関連しているかについて分析を行う。分析結果によれば、第一に、2014年「女性の活躍」調査では、ジェンダー意識については保守的で仕事意識が消極的である類型が3分の1と多数を占め、1995年時点の他の調査と比較しても増加していることがうかがわれる。第二に、このような意識類型の分化は、能力自己評価、余暇の過ごし方、家庭の重視度などの要因と関連している。第三に、こうした意識類型は、子どもの性別に応じて異なる影響を子どもに対して及ぼしている可能性があることが見出された。

キーワード：ジェンダー意識、仕事意識、有配偶女性、子ども

JEL classification: J16

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

<sup>1</sup>本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「労働市場制度改革」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、プラチナ構想ネットワーク「女性の活躍」ワーキンググループが実施した「女性の活躍」調査データおよび日本社会学会が実施した「1995年 社会階層と社会移動」調査データを利用した。データの利用に関して、プラチナ構想ネットワークおよび東京大学社会科学研究所 SSJ データアーカイブに感謝する。また、本稿の原案に対して、鶴光太郎教授（慶應義塾大学）、大竹文雄教授（大阪大学）をはじめとするプロジェクトメンバーの方々、ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。

## 1. 問題意識—なぜ「女性の活躍」は進まないのか

周知のように、2012年に発足した安倍政権は、「女性の活躍」を政策的に推進してきた。しかし、2016年初めの時点で、その成果が捗々しく表れているとは言えない状況にある。女性の就業率は漸増しているものの、就業者に占める非正規雇用者比率は長期的に上昇を続けており、2015年時点で56.9%に達している。管理的職業に占める女性比率もわずかずつ増加してはいるが、2014年時点で11.3%と、他の先進諸国の多くで30%を超えていることと比べて非常に低い水準に留まる。世界経済フォーラムが毎年公開しているジェンダー・ギャップ指数に関しても、約140カ国中で日本は100位以下のランクである年が多く（2015年は145カ国中101位）、特に政治・経済面での男女格差が大きいことが繰り返し指摘されている。

こうした状況に業を煮やしたかのように、2015年8月には女性活躍推進法が成立し、2016年4月1日の施行後は、従業員301人以上の企業に「女性の活躍」に関する課題分析、行動計画策定、情報提供などが義務付けられた。しかし、この法律が功を奏するかどうかは不透明である。危惧される点の1つは、「活躍」への要請と女性自身の意識との温度差である。たとえば公益財団法人21世紀職業財団が男女の若手社員に対して実施した調査結果では、若手男性社員の47.9%が「管理職になりたい」と答えているのに対し、若手女性社員では同比率は14.3%にすぎない（公益財団法人21世紀職業財団 2015）。

こうした女性の側の現状と、それを生み出している背景を十分に把握することなく、「女性の活躍」をただ掲げても、その政策は空回りに終わるおそれがある。それゆえ本稿では、ジェンダーおよび仕事に関する女性の意識が過去20年間にどのように変化したのか、その要因は何か、そして女性の意識が次世代である子どもに対していかなる影響を与えている可能性があるかについて、主に2014年に実施された調査データを分析することにより検討を加えることを目的とする。

## 2. 先行研究と課題設定

本研究が最も依拠する先行研究は、山口（1999）およびYamaguchi（2000）による、潜在クラス分析により既婚女性の性別役割意識の構造を把握した研究である。これらにおいて山口は、日本社会学会が1995年に実施した「社会階層と社会移動（Social Class and Social Mobility, SSM）調査」を使用し、日本では「性別役割支持型」、「性的平等支持・職業志向型」、「性的平等支持・非職業志向型」の3つの潜在クラスが見出されるとしている。さらに、これらの潜在クラスの規定要因の分析から、「平等支持でありながら職業生活の価値を認めない女性たちの増加」（山口 1999、p239）および学歴・収入・配偶者収入・雇用形態・昇進可能性等が潜在クラスの分化に及ぼす影響を明らかにしている。

この山口の分析は、ジェンダー間の平等を志向する意識と、職業を志向する意識とが、日本の既婚女性においては相対的に別々のものとして存在することを指摘した点で重要である。なぜなら、性別役割分業意識の典型的な内容としてしばしば使われる「男は仕事、

女は家庭」という意識が仮に薄まったとしても、それは「女も仕事」を帰結するとは限らないということを意味し、この点が「女性の活躍」を阻害するアキレス腱となっている可能性があるからである。「平等支持でありながら職業生活の価値を認めない」女性の存在は、1990年代末に指摘されていた「男は仕事、女は仕事と家庭」といういわゆる「新・性別役割分業」とは反する動きであり、次いで2000年代初頭「夫は仕事と家事、妻は家事と趣味的仕事」という新・新・性別役割分業意識もしくは新・専業主婦志向（小倉 2003）に親和的であるという印象を受ける。ただし、1990年代半ば以降に労働条件の劣悪化が進み男性の家事参加が増加しない現状のもとで、新・新・性別役割分業意識がどれほどリアリティをもつものかは疑わしい。

なお山口は「性的平等支持・非職業志向型」の潜在クラスについて、「日本の「非職業志向型」は必ずしも「家族志向型」ではないという点である」（p237）、「職業志向型」に比べ「非職業支持型」の女性は仕事にも主婦業にも価値をおかないだけでなく、趣味にも幅広い人間関係にも価値をおかないという、いわば「無い無いづくし」の価値観とライフスタイルの特徴を持っている」（p248）、「特に比較的社会経済的に家族的背景に恵まれず、また自分自身生きがいとするに足る職を持つに至らなかった女性たち」（pp.248-9）といったように、「疎外された」（P249）存在という解釈を与えている。これは新・新・性別役割分業意識がイメージさせる優雅な女性像とは大きく異なるものである。その解釈の妥当性を含め、女性の意識類型別の実像についてはより掘り下げる余地があると考えられる。

関連した研究として、Lee et al. (2010) は、International Social Survey Program の1994年と2002年のデータを用い、日本では後の出生コーホートほど女性が仕事をもつことの重要性への支持が低下しており、他の性別役割意識や女性が仕事をもつことの弊害については意識の平等化が進んでいることと逆の傾向を示している点で、他国の動向と相違が見られることを指摘している。この研究は、山口（1999）・Yamaguchi（2000）と同様に、ジェンダー間の平等に関する意識と、女性が仕事をもつことを積極的に支持する意識とが、日本では異なる次元のものとして併存していることを明らかにし、さらにコーホート効果や時代効果、男女間の差をも検証している点で、意義が大きい。しかし、なぜ日本ではこのような現象が起きているかについての説明については、推測に留まっている。

Lee et al. (2010) 以降の最近年においても、ジェンダー意識の変化について、コーホートと時期の影響に注目した研究蓄積が見られる。

佐々木（2012）は、Japanese General Social Survey の2000年～2010年のデータを用いて、「夫は外、妻は家庭」、「夫に十分な収入がある場合には、妻は仕事をもたない方がよい」、「妻にとっては、自分の仕事を持つよりも、夫の仕事の手助けをする方が大切である」の3項目の平均値を指標とし、20～30代をピークとして加齢するほど性別役割分業意識が固定化すること、最近の調査年ほど性別役割分業意識は柔軟化するが女性の場合は2006年以降変化が停滞すること、戦後生まれの世代がもっとも柔軟な性別役割分業意識をもっており、70年代以降生まれの世代は戦前生まれと同水準に回帰していること、出身家庭や本

人の学歴・就労形態などが意識に影響することを指摘している。

釜野（2013）は、国立社会保障・人口問題研究所が実施している「出生動向基本調査」の第10回（1992年）から第14回（2010年）の妻（夫婦調査）および独身女性（独身者調査）のデータを用いて多数のジェンダー関連項目を分析した結果、たとえば「少なくとも子どもが小さいうちは、母親は仕事を持たず家にいるのが望ましい」という意識については2002年以後の調査では70年代以降生まれの若い世代ほど保守的な考えの支持割合が高くなること、高学歴やフルタイム就労の場合に保守性が弱まることなどを指摘している。

永瀬・太郎丸（2014）は、NHK放送文化研究所世論調査部が実施した「日本人の意識調査 1973-2008」の再分析により、「男性の家事」「女性の働き方」「結婚後の姓」の3つの項目に関して変化を検討し、日本の男女いずれも1973年から2003年頃まで性別役割意識が弱まるが、その後は変化の停滞や保守化の傾向が見られること、これは新しいコーホートが保守化したのではなくすべてのコーホートで個人変化として生じていること、その個人変化は教育年数や有業率などの分布の変化では説明できないことを指摘している。そして永瀬・太郎丸らは、2003年頃以降の停滞・保守化の原因が、競争の激化や労働環境の変化、貧困の拡大にあるのではないかという仮説を立てているが、検証はされていない。

これら直近の研究からは、今世紀に入ってジェンダー意識の保守化が生じていることがうかがわれる。しかしそれらは、山口（1999）、Yamaguchi（2000）、Lee et al.（2010）が注目していたジェンダー意識と仕事意識の分化に十分注目していないこと、ジェンダー意識の保守化の背景について検証が不十分であること、2010年頃までの、東日本大震災や自民党政権復帰などを経していない時点の調査データが使用されていることなどの点で、さらなる分析の余地を残している。

以上を踏まえ、本研究では、①ジェンダー意識と仕事意識の二層構造の変化を、2014年時点という最も近年のデータの分析により捉え、②分析に用いる変数を拡張して意識変化の背景要因を再検討するとともに、③2014年調査に見られる女性の意識から派生する影響として子どもの状態に注目して検討を加えることを課題とする。

### 3. データと変数

本稿で使用する2014年「女性の活躍」データおよび、参考として比較に用いる1995年SSM調査データの概要を、表1に示した。

本分析にとって制約となるのは、2014年「女性の活躍」調査がインターネットモニターを対象としていることである。インターネットモニターは、訪問調査や郵送調査の対象とされる一般の人々と比較してやや特徴的な意識傾向を示すことが指摘されている（本多2006）ことから、本分析の結果がそうしたモニターの特性である可能性を排除することはできない。しかしながら、2014年「女性の活躍」は、ジェンダー意識・仕事意識だけでなく、子育て等についても豊富な項目を含んでいるという点で利点があることから、本稿ではこのデータを試行的に分析し、より精確な追試は将来的な課題とする。

表1 使用するデータの概要

	2014年「女性の活躍」調査	1995年SSM調査（本調査B）
実施主体	ブラチナ構想ネットワーク「女性の活躍ワーキンググループ」	1995年SSM調査研究会
調査方法	インターネット調査	調査員による個別訪問面接調査
実施機関	株式会社マクロミル	1995年SSM調査研究会・中央調査社
実施期間	2014年5月13日～15日	1995年10～11月
実施対象	2014年5月現在で満20歳～59歳男女計2067名 (インターネットモニター)	1994年12月31日現在で満20歳～69歳の有権者 2704名 (全国より層化2段階抽出された336地点の在住者)

2014年「女性の活躍」調査は、先述の山口（1999）・Yamaguchi（2000）で用いられている1995年SSM調査とは質問のワーディングなどが異なることから、両データは厳密には比較可能ではない。しかし、一定の共通性をもつ質問項目を分析に使用することにより、あくまで参考としてではあるが、約20年を隔てた両調査の間の相違を検討しておくことは有益であると考えられる。2014年「女性の活躍」調査は20代～50代を対象としているため、1995年SSM調査でも同じ年齢層を抽出して使用する。

表2には、両調査の20代～50代有配偶女性に関して、分析に使用する主な変数の統計量を示した。表2にみられるように、2014年「女性の活躍」調査における20代～50代有配偶女性は、1995年SSM調査と比べて、①有子率が低く、②配偶者収入がやや高いほうに偏り、③学歴が高く、④本人雇用形態に関して正社員と自営が少なく非正社員が多いことを特徴とする。このうち①③④は母集団である日本の女性全体における変化の趨勢と合致しているが、2014年「女性の活躍」調査ではその変化がより強く現れており、②は日本全体の趨勢とは反していることから、これらの点でもインターネットモニターの特徴が影響していることがうかがわれる。以下の分析では、これらの基本変数はコントロール変数として使用する。

続いて、分析の焦点となるジェンダー意識および仕事意識の変数化について説明する。先述のように、山口（1999）、Yamaguchi（2000）は潜在クラス分析により意識の類型を把握していた<sup>2</sup>。本稿の問題関心は、意識類型を探索的に抽出するというよりも、ジェンダー意識および仕事意識に関する意識類型の分布の把握に焦点化されていることから、よりシンプルな手法で意識を変数化するという方法を選択した。具体的には、以下に述べる手

<sup>2</sup> 2014年「女性の活躍」調査でもそれらと同様の潜在クラスが抽出されることは別稿で論じている（本田・林川 2016）。なお、この別稿の潜在クラス分析においては、リベラルで仕事意識が消極的なグループが拡大しているという結果が得られており、本稿の結果とは異なるが、これは分析手法の相違によるものであり、潜在クラス分析は相対的な特徴をもつクラスを抽出しているのに対し、本稿は絶対的な基準に基づくカテゴリー変数によって意識を類型化したことによる相違である。

順で変数を作成した。

表2 分析に使用する変数の統計量

(1995年SSM調査・2014年「女性の活躍」調査、20代～50代有配偶女性)

		1995年SSM 調査	2014年「女性 の活躍」調査
年齢層 (RG=50代)	20代	0.081	0.080
	30代	0.254	0.290
	40代	0.367	0.307
子ども有り		0.937	0.776
本人収入 (RG=500万円以 上)	収入なし	0.332	0.363
	収入100万円程度以下	0.338	0.321
	収入100万円～300万円	0.174	0.111
	収入300万円～500万円	0.061	0.065
配偶者収入 (RG=800万円以 上)	配偶者収入100万円程度 以下	0.035	0.028
	配偶者収入100万円～ 300万円	0.159	0.106
	配偶者収入300万円～ 500万円	0.262	0.293
	配偶者収入500万円～ 800万円	0.224	0.284
本人学歴 (RG=中卒)	短期高等教育卒	0.153	0.397
	大卒以上	0.078	0.306
配偶者学歴 (RG=中卒)	配偶者短期高等教育卒	0.043	0.171
	配偶者大卒以上	0.269	0.519
本人雇用形態 (RG=無職)	正社員	0.209	0.119
	非正社員	0.229	0.323
	自営	0.171	0.066
	母有職	0.655	0.610
N		1159	648

2014年「女性の活躍」調査において、ジェンダー関連の意識項目として「家族を養い守るのは男の責任だ」、「子どもをきちんと育てるためには、子どもが3歳になるまで母親が家にいたほうがいい」、「女性が男性を立てると物事がうまく運ぶことが多い」、「夫よりも妻の方が収入が高いのはいやだ」、「お年寄りの世話をするのは女性の方が向いている」の5項目を選定し、4件法での回答に1～4点のスコアを割り当て、その総和（Cronbachの $\alpha=0.608$ ）のレンジを中央値で区分し、中央値より小さい値を「ジェンダー意識リベラル」、中央値より大きい値を「ジェンダー意識保守」としてカテゴリー変数を作成した。また、仕事意識に関する項目として「仕事でもっと活躍したい」への否定的回答を「仕事意識消極的」、肯定的回答を「仕事意識保守的」としてカテゴリー変数化した。

同様に1995年SSM調査についても、「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」、「男の子と女の子は違った育て方をすべきである」、「家事や育児には男性より女性が向いている」、「専業主婦という仕事は社会的に大変意義のあることだ」、「専業主婦は外で働く女性より多くの点で恵まれている」の5項目について4件法の回答に1～4点のスコアを割り当て、その総和（Cronbachの $\alpha=0.604$ ）のレンジを中央値で区切り、「ジェンダー意識リベラル」、「ジェンダー意識保守」のカテゴリー変数を作成した。また、仕事意識として「女性も自分の職業生活を重視した生き方をすべきだ」への否定的回答を「仕事意識消極的」、肯定的回答を「仕事意識積極的」としてカテゴリー変数化した。

なお、2014年「女性の活躍」調査の仕事意識項目は自分自身が仕事で活躍したいかどうかを問う質問であるのに対し、1995年SSM調査の仕事意識項目は自分以外を含む女性と仕事に関する一般的な考え方を問うものであるため、先述したように両者は正確には比較可能ではない。しかし、仕事への積極性もしくは重視度についての項目としては、両調査においてこれらの質問がもっともよく該当することから、これらを分析に使用する。次節では、両調査におけるそれぞれ4つの意識タイプの分布と規定要因、他の変数の影響について、検討を行う。

## 4. 分析結果

### 4.1. 意識タイプの分布

表3には、まず両調査におけるジェンダー意識リベラル／保守の構成比を示した。本稿の分析対象は有配偶女性であるが、参考として無配偶女性についても比率を掲載している。

表3 2014年「女性の活躍」調査と1995年SSM調査におけるジェンダー意識の構成比 (%)

		リベラル	保守	合計	N
有配偶女性	2014年「女性の活躍」調査	39.5	60.5	100.0	648
	1995年SSM調査	58.9	41.1	100.0	851
無配偶女性	2014年「女性の活躍」調査	46.3	53.7	100.0	382
	1995年SSM調査	64.7	35.3	100.0	255

表3より、まず有配偶女性に関して、2014年「女性の活躍」調査では保守的なジェンダー意識をもつ者が6割を占めていることが注目される。これは、1995年SSM調査と比べて大きく増加していることが確認される。無配偶女性でも同様に保守的なジェンダー意識が過半数を占めているが、有配偶女性の方が2014年調査における保守的ジェンダー意識の比率が大きい。

続いて表4には同様に、両調査における仕事意識の消極的／積極的の構成比を示した。有配偶女性に関して、2014年「女性の活躍」調査では、消極的な仕事意識をもつ者の比率が54.3%と、半数を超えている。やはりこの比率は、1995年SSM調査よりも大きく増加している。この増加は無配偶女性でも見られるが、有配偶女性の方が増加幅および2014年調査における構成比が大きい。



表4 2014年「女性の活躍」調査と1995年SSM調査における仕事意識の構成比(%)

		消極的	積極的	合計	N
有配偶女性	2014年「女性の活躍」調査	54.3	45.7	100.0	648
	1995年SSM調査	23.1	76.9	100.0	908
無配偶女性	2014年「女性の活躍」調査	44.0	56.0	100.0	382
	1995年SSM調査	19.2	80.8	100.0	286

そして、この表3と表4を組み合わせた4種類の構成比を示したものが表5である。2014年「女性の活躍」調査の有配偶女性については、ジェンダー意識が保守的で仕事意識が消極的な「保守・消極的」が35%と最も多くなっている。次いで「保守・積極的」が25%で、「リベラル・積極的」および「リベラル・消極的」が20%ずつであり、有配偶女性の中で、「保守・消極的」が相対的に多いものの4つの意識類型がかなり拮抗した比率で存在しているといえる。1995年SSM調査においては、「リベラル・積極的」が半数近くを占め、次いで「保守・積極的」が3割を占めていたことに照らすと、2014年調査では「保守・消極的」の増加、「リベラル・積極的」の減少が生じていることがうかがわれる。

無配偶女性では、「保守・積極的」が最も多く29%、次いで「リベラル・積極的」が27%となっており、有配偶女性と比べれば仕事に積極的な意識が相対的に多い。2015年SSM調査と比べると、ジェンダー意識は保守的でありながら仕事には積極的である「保守・積極的」がやや増加していることが、有配偶女性との相違である。しかし無配偶女性においても、2014年調査では「保守・消極的」が大幅に増加している点は有配偶女性と共通している。

表5 2014年「女性の活躍」調査と1995年SSM調査における意識類型の構成比(%)

		リベラル・消極的	リベラル・積極的	保守・消極的	保守・積極的	合計	N
有配偶女性	2014年「女性の活躍」調査	19.3	20.2	35.0	25.5	100.0	648
	1995年SSM調査	11.8	47.1	11.0	30.1	100.0	851
無配偶女性	2014年「女性の活躍」調査	19.4	27.0	24.6	29.1	100.0	382
	1995年SSM調査	11.4	53.3	9.0	26.3	100.0	255

先述したように、こうした2014年「女性の活躍」調査における意識類型の分布は、インターネットモニターの特徴や、使用している質問項目のワーディングが自分自身の仕事での活躍についてであることに影響されている可能性は否定できない。Lee et al. (2010)の先行研究では、2002年時点で日本の女性におけるジェンダー意識の平等化と仕事の重要性の低下という趨勢が観察されていたが、今回の2014年「女性の活躍」調査の結果ではジェ

ンダー意識も保守化を遂げている。ただし、永瀬・太郎丸（2014）の分析では、2008年時点でジェンダー意識の保守化の傾向が観察されているため、今回の分析結果においてはその趨勢が過大に表れている危険はあるが、まったく信頼性を欠く結果ではないと考えられる。

#### 4.2. 意識類型の規定要因

それでは、こうした意識類型の分化は、どのような要因によって規定されているのだろうか。有配偶女性を対象として、両調査に共通する基本項目を独立変数として投入し、意識類型を従属変数として多項ロジスティック回帰分析を行った結果が表6である。

表6 ジェンダー意識×仕事意識の規定要因（多項ロジスティック回帰、基本モデル、数値はB、20代～50代有配偶女性、2014年「女性の活躍」調査・1995年SSM調査）

		2014年「女性の活躍」調査			1995年SSM調査		
		リベラル・消極的	リベラル・積極的	保守・消極的	リベラル・消極的	リベラル・積極的	保守・消極的
	切片	-.875	-0.914	-1.906	.467	2.506	-3.337
年齢層 (RG=50代)	20代	-.247	.307	-.083	.170	<b>0.947**</b>	.399
	30代	-.014	.249	.238	.427	0.425+	-.404
	40代	-.062	-.232	-.068	.414	<b>0.565**</b>	.053
	子ども有り	-.476	-.133	-0.451+	-.361	-.302	-.414
本人収入 (RG=500万円以上)	収入なし	-.566	-.610	-.186	-.255	-.363	-.126
	収入100万円程度以下	-.456	-.174	-.089	.128	-.328	-.137
	収入100万円～300万円	-.724	-.652	<b>-1.101*</b>	.189	-.211	-.176
	収入300万円～500万円	-.0598	.117	<b>-1.235*</b>	-0.749	.018	-.646
配偶者収入 (RG=800万円以上)	配偶者収入100万円程度以下	<b>2.457*</b>	.959	1.679	.663	-.540	-.145
	配偶者収入100万円～300万円	.273	-.129	-.213	-.416	-.052	-.509
	配偶者収入300万円～500万円	-.159	-.485	-.059	0.612+	.124	-.063
	配偶者収入500万円～800万円	.023	-.466	-.294	.235	.255	.213
本人学歴 (RG=中卒)	短期高等教育卒	.228	-.101	-.284	.389	.357	.150
	大卒以上	.075	.461	-.117	-.051	.547	-.471
配偶者学歴 (RG=中卒)	配偶者短期高等教育卒	-.059	-.568	-.363	.111	.392	.009
	配偶者大卒以上	.236	-.488	-.047	-.127	<b>-0.499*</b>	.098
本人雇用形態 (RG=無職)	正社員	-.255	.345	-.226	.184	.409	-.105
	非正社員	-0.608+	.033	-.378	.046	.294	-.617
	自営	-.506	.015	-.024	-.046	.042	-.297
	母有職	-.037	.075	.009	.055	.048	.186
	N	648			851		
	有意確率	0.049			0.110		
疑似R <sup>2</sup> 乗	CoxとSnell	0.115			0.083		
	Nagelkerke	0.123			0.091		
	McFadden	0.045			0.036		

どちらのデータについてもモデルの適合度は高くなく、2015年SSM調査については有意でない。規定要因の変化として注目されるのは、2014年「女性の活躍」調査において①「リベラル・積極的」に対する年齢層の効果がなくなっていること、②本人収入が中程度である場合に「保守・消極的」になりにくいという効果が現れていること、③配偶者収入が低い場合に「リベラル・消極的」になりやすいという効果が現れていることである。

これらのうち、①についてはコーホートの効果に関する先行研究と合致する結果である。しかし②・③については、2014年「女性の活躍」調査における「保守・消極的」の増大、「リベラル・積極的」の減少を説得的に説明する要因とは解釈しにくい。

そこで、2014年「女性の活躍」調査のみについて、他の諸変数を独立変数に追加することにより、意識類型の分化の要因を探索する分析を行った。追加した変数は、①「仕事に関する強みあり」（「あなたは、仕事に活かせる強み（スキル・資格・性格など）を何かもっていますか」に対する「はい」の回答をダミー変数化）、②「てきぱき・はきはき度」（「ものごとをてきぱきと進められるほうだ」と「自分の意見をはっきり言えるほうだ」に対する4件法の回答に1～4点を与えて加算）、③「仕事や家事・育児・介護以外に充実した自分の時間をもっている」（4件法の回答に1～4点を与えたもの）、行政への要望として④「サービス残業など不当な働き方の取締りの強化」および⑤「保育所や学童保育など子どもの保育サービスの拡充」（それぞれ4件法の回答に1～4点を与えたもの）、⑥家族の重視度（「仕事を大切にしたい／どちらかといえば、仕事を大切にしたい／どちらかといえば、家族を大切にしたい／家族を大切にしたい」の4件法に1～4点を与えたもの）である。

分析結果を示したものが表7である。先の表6のモデルに比べて、適合度は上昇している。新しく追加した変数の効果を確認すると、①仕事に関する「強み」を持っていると自認していると「リベラル・積極的」になりやすい、②「てきぱき・はきはき度」の自己評価が低い場合に消極的な仕事意識をもちやすくなる、③「家族の重視度」が高い場合に「保守・消極的」になりやすくなり、「リベラル・積極的」にはなりにくくなる、ということが、表から読み取れる。有意確率10%水準まで含めれば、④行政に対して不当な働き方への対策を要望していると「リベラル・消極的」になりにくく、⑤「リベラル・積極的」は仕事や家事以外に充実した時間を持っていることは負の、行政に保育の拡充を要望していることとは正の関連がある。

これらの結果に依拠しつつ、2014年調査における「リベラル・積極的」の減少と「保守・消極的」の拡大の背後にいかなる社会変化があるかを読み取るならば、以下のようなであろう。すなわち、第一に、経済産業省の「社会人基礎力」や文部科学省の「生きる力」「キャリア教育」などは、職業キャリアを首尾よく追求するためにはコミュニケーション能力や問題解決力（≡「てきぱき・はきはき」とふるまうことができる能力）が必要であるという強力なメッセージとして機能していたため、むしろそれらに対する自信を欠く

人々に仕事への消極性を生み出した。第二に、女性が「リベラル・積極的」な意識で仕事を続ける場合、充実した余暇時間はむしろ持てず、保育サービスも不足していることから厳しい状況に追い込まれがちであることにより、このような意識類型は減少した。第三に、日本では1990年代以降「家族」の重要性に対する意識が高まる傾向が観察されており（本田 2015）、特に第一次・第二次・第三次安倍政権下では政策的にも「家族」重視の傾向が強いことから、有配偶女性にとって「家族」の重要度がより強く意識されたために「保守・消極的」な意識の増加をもたらしている可能性がある。

表7 ジェンダー意識×仕事意識の規定要因（多項ロジスティック回帰、拡張モデル、20代～50代有配偶女性、数値はB、2014年「女性の活躍」調査）

2014年「女性の活躍」調査				
		リベラル・消極的	リベラル・積極的	保守・消極的
年齢層 (RG=50代)	切片	.370	.667	-1.437
	20代	-.382	.273	-.274
	30代	-.190	.208	.034
	40代	-.153	-.072	-.243
	子ども有り	-0.527+	-.205	-.409
本人収入 (RG=500万円以上)	収入なし	-.551	-.645	-.230
	収入100万円程度以下	-.420	-.173	-.050
	収入100万円～300万円	-.596	-.850	-0.894+
	収入300万円～500万円	-0.556	0.217	-1.217+
配偶者収入 (RG=800万円以上)	配偶者収入100万円程度以下	<b>2.553*</b>	.613	1.935+
	配偶者収入100万円～300万円	.062	-.030	-.433
	配偶者収入300万円～500万円	-.147	-.478	-.038
	配偶者収入500万円～800万円	.145	-0.616+	-.201
本人学歴 (RG=中卒)	短期高等教育卒	.295	-.294	-.210
	大卒以上	.227	.220	.075
配偶者学歴 (RG=中卒)	配偶者短期高等教育卒	-.066	-.552	-.309
	配偶者大卒以上	.148	-.536	-.082
本人雇用形態 (RG=無職)	正社員	.013	-.218	.335
	非正社員	-.589	-.124	-.335
	自営	-.316	-.072	.209
	母有職	-.010	-.042	.107
	仕事に関する強み有り	.007	<b>0.786**</b>	-.231
	てきぱき・はきはき度	<b>-0.337**</b>	-.082	<b>-0.329**</b>
	仕事や家事以外に充実した時間もつ	.241	-0.321+	.216
	行政に不当な働き方対策要望	-0.377+	-.039	-.285
	行政に保育充実要望	.162	0.357+	-.223
	家族の重視度	.306	<b>-0.774***</b>	<b>0.887***</b>
N		648		
有意確率		0.000		
疑似R <sup>2</sup> 乗	CoxとSnell	0.282		
	Nagelkerke	0.302		
	McFadden	0.122		

これらは多分に推測を含む仮説的な解釈ではあるが、女性の意識のジェンダー面での保守化と仕事面での消極化が同時進行する事態を解き明かす上で、有力な背景要因として考慮に値すると言えよう。

#### 4.3. 意識変数から派生する影響

続いて、このような有配偶女性の中での意識変化が、社会的にいかなる派生的な影響をもたらしている可能性があるのかについての検討に進む。より具体的には、有配偶女性のジェンダー意識・仕事意識が、その子どもに対して世代を超えた影響を及ぼしているのではないか、という問いを検証することを試みる。

表8は、2014年「女性の活躍」データを使用し、子どもの「てきぱき・はきはき度」（回答者である母親による主観的評価を用いて母親本人の「てきぱき・はきはき度」と同様に算出）を従属変数とした重回帰分析の結果である。子どもの「てきぱき・はきはき度」を従属変数とした理由は、それが幅広い年齢層の子どもに関して、社会で一般的に望ましいとされている活動的な行動特性をもつか否かを表す代理変数となりうると考えたことによる。調査対象者（母親）による自分の子どもへの主観的評価であることには注意が必要である。また分析は、本研究の主題がジェンダー意識であることから、子どもの性別構成を「男児のみ」「女児のみ」「男児女児混合」に3分類して行った。

表8 子どものてきぱき・はきはき度の規定要因（重回帰分析、20代～50代有配偶有子女性、数値は標準化係数、2014年「女性の活躍」調査）

		2014年「女性の活躍」調査					
		モデル1			モデル2		
		男児のみ	女児のみ	男児女児混合	男児のみ	女児のみ	男児女児混合
年齢層 (RG=50代)	20代	0.005	-.109	0.134	.116	-0.106	.001
	30代	-0.058	-.196	0.114	.013	-0.158	.011
	40代	-0.082	-.107	0.000	.004	-0.160	-.075
本人収入 (RG=500万円以上)	収入なし	-0.134	.011	0.160	-.088	0.126	.187
	収入100万円程度以下	-0.217+	.019	0.105	-.129	0.087	.132
	収入100万円～300万円	-0.142	0.234+	0.057	-.103	<b>0.267*</b>	.086
	収入300万円～500万円	0.047	-0.008	0.138	0.005	0.042	0.116
配偶者収入 (RG=800万円以上)	配偶者収入100万円程度以下	-0.096	.096	-0.069	-.046	0.061	-.071
	配偶者収入100万円～300万円	-0.017	-.116	0.056	.025	-0.116	.030
	配偶者収入300万円～500万円	-0.121	-.053	0.075	-.071	-0.104	.008
	配偶者収入500万円～800万円	-0.069	-.041	-0.027	-.039	0.039	-.068
本人学歴 (RG=中卒)	短期高等教育卒	-0.120	.130	<b>-0.202*</b>	-.071	0.149	-0.157+
	大卒以上	-0.006	.097	-0.075	.007	0.085	-.073
配偶者学歴 (RG=中卒)	配偶者短期高等教育卒	0.061	-.174	-0.046	.057	-0.106	-.043
	配偶者大卒以上	-0.062	-.085	0.116	-.050	-0.059	.102
本人雇用形態 (RG=無職)	正社員	-0.045	-.061	-0.025	-.019	-0.063	-.070
	非正社員	0.144	-.099	-0.062	0.145+	-0.068	-.074
	自営	0.081	-0.174+	0.032	.110	-0.112	.008
	母有職	-0.062	<b>0.186*</b>	0.032	-.082	0.134	.045
	リベラル・消極	0.006	<b>-0.299**</b>	0.122	.014	<b>-0.212*</b>	0.140+
	リベラル・積極	-0.132+	-.089	-0.027	<b>-0.165*</b>	-0.037	-.045
	保守・消極	0.006	-0.201+	-0.057	-.016	-0.137	-.036
	本人てきぱき・はきはき度	<b>0.348***</b>	<b>0.235*</b>	<b>0.379***</b>	<b>0.246***</b>	0.147+	<b>0.298***</b>
	末子年齢	<b>0.298**</b>	.037	<b>0.405**</b>	<b>0.340***</b>	0.014	<b>0.306*</b>
子育てのあり方	お手伝いをさせる				<b>0.295***</b>	<b>0.304**</b>	.110
	祖父母や近所の人に面倒みってもらう				.090	0.096	0.136+
	子どもとよく話す				<b>0.205**</b>	0.151+	<b>0.269***</b>
	N	179	150	174	179	150	174
	有意確率	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	修正済みR2乗	0.340	0.117	0.221	0.503	0.245	0.334

まず基本的な諸変数を独立変数に投入したモデル1では、回答者本人の「てきぱき・はきはき度」と、女兒のみの場合を除いて子ども（末子）の年齢層が高いことが、子どもの「てきぱき・はきはき度」を高めることが表れている。回答者のジェンダー意識に注目すると、子どもが女兒のみの場合、「リベラル・消極的」であることが子どもの「てきぱき・はきはき度」に負の効果をもっており、有意確率 10%水準まで含めれば「保守・消極的」な意識も係数は負になっている。逆に、子どもが男児のみの場合、有意確率 10%水準ではあるが、「リベラル・積極的」な意識が負の効果をもっている。

子どもの「てきぱき・はきはき度」の規定要因をさらに探索するために、子育てのあり方に関する3つの独立変数「子どもに家事のお手伝いをさせることが多い」「子どもの祖父母や近所の人に子どもの面倒をみてもらうことが多い」「子どもと話すことが多い」（いずれも4件法をスコア化）を追加した結果がモデル2である。お手伝いや子どもと話すことが子どもの「てきぱき・はきはき度」を高める効果が部分的に見いだされる。また、先述の、回答者の意識が「リベラル・消極的」であることと女兒の「てきぱき・はきはき度」との負の関連、「リベラル・積極的」であることと男児の「てきぱき・はきはき度」との負の関連は、モデル2においても残っている。

このような回答者（母親）の意識と子どもの「てきぱき・はきはき度」との関連はなぜ生じるのだろうか。以下は推測であるが、まず「リベラル・消極的」な意識が女兒に対してもつ負の影響については、母親が伝統的な性別役割にも仕事での活躍にもコミットしない意識をもっていることが、女兒にとって「てきぱき・はきはき」と活動的に能力を発揮する女性のロールモデルがもてないことにつながっているのではないかと考えられる。また、「リベラル・積極的」な母親の意識が男児の「てきぱき・はきはき度」に対して負の関連をもつことについては、男女平等と女性の仕事での活躍を志向する母親の意識が、男児にとって旧来の性別役割意識に基づく活動性の発揮への志向を混乱させている可能性があるのではないかと考えられる<sup>3</sup>。現下の「女性の活躍」という政策課題に照らせば、有配偶女性（母親）の中での「リベラル・消極的」な意識（および、統計的な影響力はそれよりも弱い「保守・消極的」な意識も同様に）は、女兒の活動性や能力発揮への志向性を阻害することにより、世代を超えて「女性の活躍」の実現を遠ざけるおそれがあると言える。

これらの負の影響を補うためには、男児・女兒ともにお手伝いをしてもらうこと、そして男児の場合には親とのコミュニケーションを充実させることが有益であるだろう。

---

<sup>3</sup> なお、ジェンダー意識と仕事意識を別々に独立変数として投入した分析も行ったところ、男児の場合は回答者（母親）のジェンダー意識が保守的であるほど「てきぱき・はきはき度」が高まり（有意確率5%水準）、女兒の場合は回答者（母親）の仕事意識が積極的であるほど「てきぱき・はきはき度」が高まる（有意確率10%水準）という結果となった。このことから、母親の意識が子どもの性別に応じて異なる影響を及ぼしていることが推測される。

## 5. まとめ

以上、本研究では、2014年「女性の活躍」調査におけるジェンダー意識と仕事意識の類型の分布、その背景要因および派生的影響を検討してきた。その中で、有配偶女性内における保守的なジェンダー意識と仕事への消極性に特徴づけられる層の拡大、リベラルなジェンダー意識と仕事への積極性を示す層の縮小という変化が確認された。このような変化の背景として、仕事からの能力・労力両面での要求水準すなわちハードルの上昇と、家族の重要度の増大との狭間で、女性が仕事から撤退し旧来の家族内での性別役割を引き受けるようになってきているという解釈を提示してきた。さらに、そのような有配偶女性の意識のあり方は、女兒にも負の影響を及ぼすことで、次世代における「女性の活躍」をも阻害するおそれがあることを指摘した。

最後に改めて議論しておきたいのは、一方で「女性の活躍」を掲げつつ、他方で家族の重要性を称揚してきた政策動向の問題性である。むろん、家族の重要度は1990年代から上昇を遂げており、東日本大震災や労働市場の変化などの趨勢を反映していることは推測に難くない。しかし、第一次・第二次・第三次安倍政権下では、その動向をいっそう煽るような政策が続けて打ち出されてきた。

たとえば2006年に改訂された教育基本法においては、第十条として、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない」という項目が新規に設けられた。2012年に発表された自民党の改憲草案の前文には、「日本国民は、和を尊び、家族や社会全体が互いに助け合って国家を形成する」という文言が入り、家族の助けあいという自助と社会全体の助け合いという共助が強調されている。さらに24条には、「家族は、社会の自然かつ基礎的な単位として、尊重される。家族は、互いに助け合わなければならない」という一項が追加された。内閣府では、「子供を家族が育み、家族を地域社会が支えることの大切さについて理解を深めてもらうため」に、2007年度から11月第3日曜日を「家族の日」、その前後各1週間を「家族の週間」と定め、この期間を中心として理解促進を図るという施策を行っている（内閣府ホームページ「少子化対策」欄）。2014年7月1日から施行された改正生活保護法では、「福祉事務所が必要と認めた場合には、その必要な限度で、扶養義務者に対して報告するよう求めることとする」という形で、親族扶養の強化が図られている。2015年12月には、夫婦が婚姻の際に夫又は妻の姓を称すると定める民法750条の規定が憲法13条、14条1項、24条1項及び2項等に違反するという上告が最高裁大法廷によって棄却され、選択的夫婦別姓への道は遠のいた。

こうした「国家家族主義」（三浦2015）ともいえる方向性が、新自由主義と絡まりあうかたちで打ち出されてきた中で、有配偶女性は家族の主たる担い手として暗黙裡に位置づけ

られ、家庭外での「活躍」とは逆行する意識を内面化してきた。現実には家族形成の困難化や家族の多様化が進展する中で、幻想のような家族の称揚と家族へのセーフティネットやケアの押し付けが並行して進められ、それらの負荷が主に女性にかかるような状態の中では、「女性の活躍」が進むことは全く期待できない。労働力調達や経済活性化という観点からだけでなく、社会的公正の観点からも「女性の活躍」を進めるためには、まず家族という桎梏から女性を解放すべきであることが必要条件であることを、本稿の分析結果からの示唆の一つとして強調しておきたい。



## 文献

- 本多則恵、2006、「インターネット調査・モニター調査の特質モニター型インターネット調査を活用するための課題」『日本労働研究雑誌』No.551、pp.32-41.
- 本田由紀、2015、「言説—現代社会を映し出す鏡」同編『現代社会論—社会学で探る私たちの生き方』有斐閣.
- 本田由紀・林川友貴、2016、「成人男女のジェンダー意識の類型と規定要因—潜在クラス分析に基づいて—」財務総合政策研究所『女性の活躍研究会報告書』.
- 釜野さおり、2013、「1990年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷—何が变わって何が变わらないのか—」『人口問題研究』69-1、pp.3-41.
- 公益財団法人 21世紀職業財団、2013、『育児をしながら働く女性の昇進意欲やモチベーションに関する調査』.
- 公益財団法人 21世紀職業財団、2015、『若手女性社員の育成とマネジメントに関する調査研究』.
- Lee, K. S., Tufi, P. A. and Alwin, D. F., 2010, "Separate Spheres or Increasing Equality?: Changing Gender Beliefs in Postwar Japan", *Journal of Marriage and the Family*, Vol.72(February), pp.184-201.
- 三浦まり、2015、「新自由主義的母性：「女性の活躍」政策の矛盾」『ジェンダー研究』第18号、pp.53-69.
- 内閣府、2014、『女性の活躍推進に関する世論調査』.
- 永瀬圭・太郎丸博、2014、「性役割意識のコーホート分析—若者は保守化しているか?—」『ソシオロジ』58(3).
- 小倉千佳子、2003、『結婚の条件』朝日新聞社.
- 佐々木尚之、2012、「JGSS 累積データ 2000-2010 にみる日本人の性別役割分業意識の趨勢—Age-Period-Cohort Analysis の適用—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集』JGSS Research Series, Vol.12 No.9, pp.169-181.
- 島直子、1999、「性別役割分業を維持する意識構造—「愛情」イデオロギーの視点から—」『年報社会学論集』Vol. 1999 (1999) No. 12 P 26-37
- 山口一男、1999、「既婚女性の性別役割意識と社会階層：日本と米国の共通性と異質性について」『社会学評論』Vol.50、No.2.
- Yamaguchi, Kazuo, 2000, "Multinomial Logit Latent-Class Regression Models: An Analysis of the Predictors of Gender Role Attitudes among Japanese Women", *AJS* Vol.105, No.6.
- 大和礼子、1995、「性別役割分業意識の二つの次元—"性による役割振り分け"と"愛による再生産役割"」『ソシオロジ』40(1):109-126.